

1. 調査の目的と全体構成

(1) 事業実施の目的

地域包括ケア研究会で「(リハビリに取り組む前段階としての) 自立支援促進」、「してあげる介護」からの脱却の重要性が指摘され、社会保障審議会でも「(不適切な用具利用による) 廃用症候群(生活不活発病) 促進の可能性」が指摘されるなど、適切な福祉用具の活用による自立支援促進に向けた取り組みが求められてきている。

在宅介護については福祉用具専門相談員および介護支援専門員が継続的にモニタリングを行い、必要に応じて用具を入れ替えるなどの継続的対応の体制がつくられているが、高齢者施設における福祉用具利用については、必ずしも自立支援の観点からの明確な支援の体制が整っているとはいえない状況が指摘されている。今後、施設から在宅へのシフトが進む介護環境では、入所中の生活環境についてもこれまで以上に自立支援を意識した生活環境整備が重要となる。

こうした問題意識に基づき、平成23年度では、高齢者施設等における個々の入所者の自立支援の観点から見た生活環境整備の状況、特に生活行動支援場面における福祉用具の選定と利用指導の状況を把握した。さらに、施設全体での福祉用具運用・管理の状況と利用効果の評価の体制についても把握し、自立支援に向けた環境整備の観点から、効果的な福祉用具の利用とその運用・管理のあり方を検討した。

こうした経緯を踏まえ、本事業では、具体的な福祉用具の利用とその運用管理の在り方を実証的に検討することをねらいとして、高齢者施設等における在宅と同様の福祉用具利用のモデル事業を行った。

また、福祉用具貸与サービスなどを活用して自立支援の観点から十分な福祉用具利用環境を提供した上で、具体的な運用のしかた、利用を促進したことによる効果、管理運用面での影響などについての実証的なデータを収集し、高齢者施設等における福祉用具利用と効果的な運用体制のあり方を検討した。

(2) 調査の進め方

上記の目的を達成するため、本調査は以下の手順で実施した。

1) 検討委員会の設置

高齢者施設等における福祉用具利用と効果的な運用体制の実証研究について、モデル的な導入の仕組み、実証すべき項目、実証データ収集の方法、収集したデータの分析方法、分析結果に基づいた福祉用具の利用と管理運営のあり方などを検討するために、高齢者施設等の管理者、リハ専門職（環境整備有識者）、介護支援専門員（施設ケアマネ含む）、福祉用具事業者などから構成される委員会を設置した。また、施設の特性に応じた具体的な実証方法を検討するために作業部会を設置した。

【検討委員会の主な検討事項】

- ・施設の特性に応じた福祉用具導入の仕組みの検討
- ・導入モデル事業の実施対象の検討
- ・実証すべき項目の検討
- ・実証データ収集方法、分析方法の検討
- ・分析結果に基づき高齢者施設における福祉用具の利用、運用・管理のあり方、仕組みの検討
- ・調査報告内容の検討

【作業部会での主な検討事項】

- ・施設の特性に応じた導入福祉用具導入プロセスの検討
対象ケースの選定、ケアマネジャーの役割、リハ専門職の関わり方、福祉用具貸与事業者の関わり方、など
- ・福祉用具導入・管理の体制整備の検討
- ・対象用具に応じた実証項目の検討
導入の仕組み・プロセスに関する事項
福祉用具導入の効果に関する事項
施設の運営、経営への影響に関する事項
- ・実証データ収集方法（項目別の記録様式、記録方法など）の検討
- ・実証項目データの具体的な収集方法の検討
- ・収集データの分析

2) 高齢者施設等における福祉用具・実証モデル事業

高齢者施設等における福祉用具の利用、運用・管理の状況を把握するために、①施設管理者向け調査、および②福祉用具管理担当者または施設環境整備管理担当者向け調査を実施した。

3) 実証モデル事業の想定

- ・介護老人保健施設、介護老人福祉施設 各5施設
- ・各施設での福祉用具導入対象ケース数 各8ケース程度
- ・導入対象福祉用具
車いす・同付属品、その他歩行補助用具、特殊寝台・同付属品、じょくそう予防用具、徘徊感知機器、など
- ・モデル事業実施期間 4ヶ月程度

4) 実証モデル事業実施体制

①モデル事業の管理運営体制

対象施設の福祉用具管理者、施設のケアマネジャー、リハ専門職、福祉用具貸与事業者、施設の管理担当者 など

②実証データの記録・収集の体制

対象施設の福祉用具管理者、施設のケアマネジャー、リハ専門職、介護スタッフ、施設の管理スタッフ、経理スタッフ

5) 実証データの分析

【導入の仕組み・プロセスに関する分析】

- ・利用ケースのアセスメント
- ・福祉用具適合判断と用具選定プロセス（福祉用具事業者との連携を含め）
- ・柔軟な用具選定と導入の仕組み（福祉用具事業者との連携を含め）
- ・福祉用具の利用指導、運用管理の体制（福祉用具事業者との連携を含め）
- ・退院、退所時の環境整備の引継体制

【福祉用具導入の効果に関する分析】

- ・利用経過に伴う身体状況変化の評価（リハ専門職）
- ・利用経過に伴う生活状況変化の評価（ケアマネジャー、看護職など）

【施設の運営、経営への影響に関する分析】

- ・福祉用具導入に伴う費用負担の洗い出し
- ・削減された費用、業務負担、施設利用効率（スペース確保）などの洗い出し
- ・増加した負担と削減された負担の評価

6) 高齢者施設等における福祉用具管理・運用のあり方検討

実証データの分析結果を総合し、施設等における自立支援に向けた福祉用具活用の具体的な進め方と、福祉用具の運用管理の仕組みを検討し、一般化できる仕組みのモデル案を整理した。

【主な検討項目】

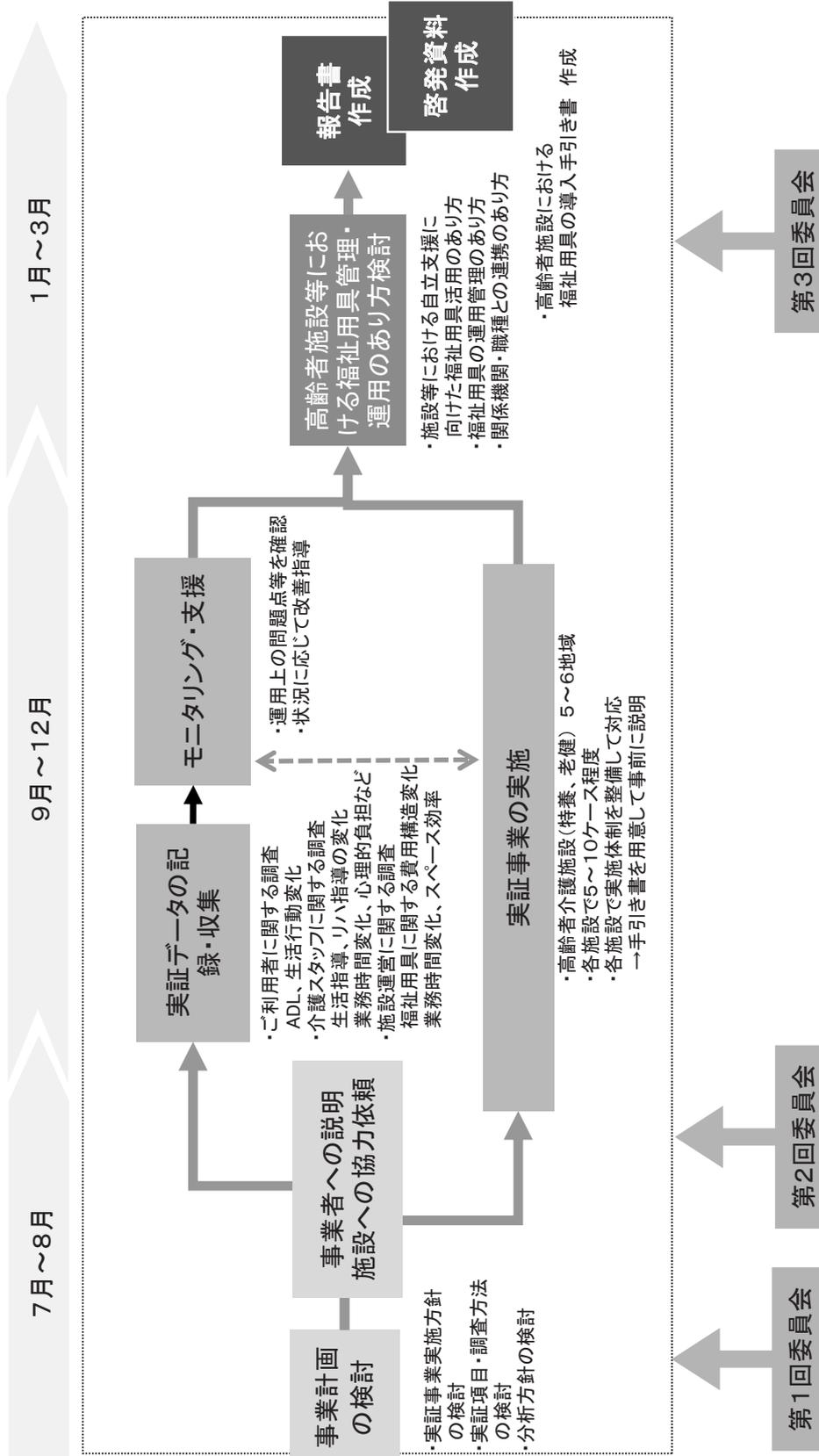
- ・ 高齢者施設における円滑な福祉用具導入の仕組み、体制
- ・ 高齢者施設における効果的な福祉用具管理、運用の仕組み、体制
- ・ 高齢者施設における効率的な福祉用具管理の仕組み、体制

7) 報告書、啓発資料の作成、配布

調査結果と検討した留意点を整理し、報告書および啓発資料を作成する。作成した報告書、啓発資料は全国の関係者、関係機関に配布を行う。

調査の全体フローチャートは以下のとおりである。

図表 1 調査の全体フローチャート



(3) 調査の実施体制

本調査の実施に際して、下記の検討委員会を設置した。

(順不同・敬称略)

	お 名 前	所 属
委員長	渡 邊 慎 一	横浜市総合リハビリテーションセンター 医療部 理学・作業療法課 課長
委 員	加 島 守	高齢者生活福祉研究所 理学療法士
委 員	助川 未枝保	(株)千葉福祉総合研究所 代表取締役・所長
委 員	武 藤 岳 人	公益社団法人 全国老人福祉施設協議会 福祉人材対策委員会 幹事 特別養護老人ホーム笛吹荘 施設長代理
委 員	土 井 勝 幸	公益社団法人 全国老人保健施設協会 介護老人保健施設 せんだんの丘 施設長
委 員	加瀬 浩史	パラメディカル(株) 営業部次長

(事務局)

社団法人日本福祉用具供給協会 運営委員	石橋 進一 (株)日本ケアサプライ
社団法人日本福祉用具供給協会 運営委員	岩淵 輝夫 (株)日本サービスセンター
社団法人日本福祉用具供給協会 運営委員	久保田 輝 (株)ヤマシタコーポレーション
社団法人日本福祉用具供給協会 運営委員	堀尾 隆 (フランスベッド(株))
社団法人日本福祉用具供給協会 事務局長	長 井 充 良
社団法人日本福祉用具供給協会 事務局次長	中 村 一 男
社団法人日本福祉用具供給協会 事務局主任	淡 路 陽 子
株式会社三菱総合研究所 人間・生活研究本部 主任研究員	橋 本 政 彦
株式会社三菱総合研究所 人間・生活研究本部 主任研究員	江 崎 郁 子